

令和5年7月31日

報道関係者各位

山形県会計局会計課長

令和4年度一般会計歳入歳出決算の概要について

令和4年度一般会計歳入歳出決算の概要がまとまりましたので、お知らせします。

問合せ先

(歳入歳出決算額、歳入歳出の状況について)

会計局会計課 課長補佐 (決算国費担当)

三井 630-3065

(県債残高の状況、調整基金の状況について)

総務部財政課 副主幹

岸 630-2048

報道監

会計局会計課長 齊藤 630-2722

一般会計の決算額は、歳入が7,374億8,200万円、歳出が7,246億6,400万円で、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、82億700万円となりました。

歳入では、地域観光事業支援や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が増加した一方、県債が減少しました。

歳出では、建設災害復旧事業費や商工業振興資金融資事業費が減少した一方、河川整備補助事業費や観光誘客緊急対策事業費が増加しました。

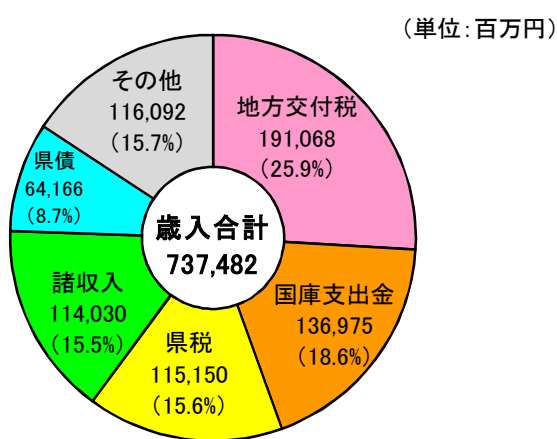
この結果、歳入、歳出ともにそれぞれ前年度より規模は小さくなったものの、記録の残る昭和39年度以降で過去4番目に大きい規模となりました。

1 歳入歳出決算額

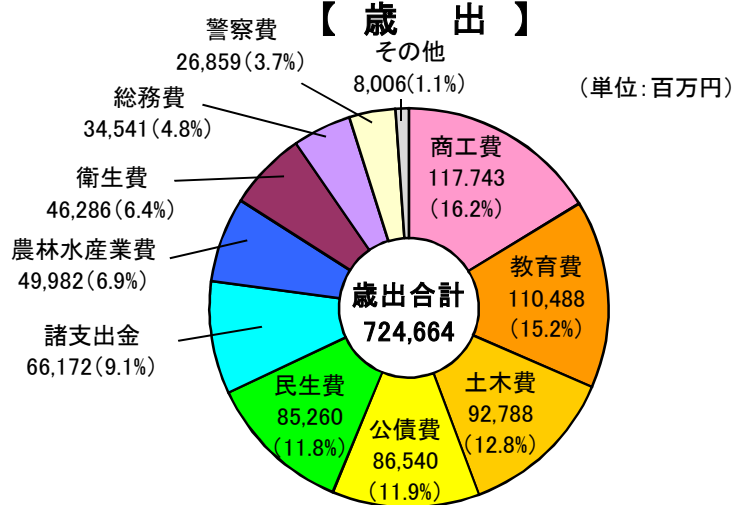
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入	737,482百万円	747,809百万円	△10,328百万円	△1.4%
歳出	724,664百万円	734,952百万円	△10,288百万円	△1.4%
実質収支 (歳入－歳出－繰越財源)	8,207百万円	6,236百万円	1,971百万円	31.6%

2 歳入歳出の状況

【歳入】



【歳出】



3 県債残高の状況

(単位:百万円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
県債残高(年度末)	1,161,919	1,177,522	△15,603	△1.3
うち臨時財政対策債、補正予算債等、災害復旧事業債を除く	635,809	642,320	△6,512	△1.0

(注) 臨時財政対策債、補正予算債等の元利償還金は、後年度、地方交付税制度により全額手当てされる。

4 調整基金の状況

(単位:百万円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
調整基金残高合計(年度末)	41,837	43,197	△1,360	△3.1

(注) 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。

(参考) 款別歳入歳出決算額

(単位: 百万円、%)

科目		年度		増減額	増減率	主な増減の理由
		令和4年度	令和3年度			
入	県 税	115,150	117,073	△ 1,923	△ 1.6	地方消費税の減(△2,022) 事業税の増(+808)
	地方交付税	191,068	198,591	△ 7,524	△ 3.8	普通交付税の減(△7,944)
	国庫支出金	136,975	122,883	+ 14,092	+ 11.5	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増(+4,062) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増(+4,175) 地域観光事業支援費補助の増(+4,188)
	諸 収 入	114,030	113,127	+ 902	+ 0.8	県立病院事業貸付金元利収入の増(+4,900) 商工業振興資金貸付金元利収入の減(△3,551)
	県 債	64,166	79,447	△ 15,281	△ 19.2	臨時財政対策債の減(△17,118)
	そ の 他	116,092	116,688	△ 595	△ 0.5	
歳 入 合 計 ①		737,482	747,809	△ 10,328	△ 1.4	
出	議 会 費	1,031	1,061	△ 30	△ 2.8	
	総 務 費	34,541	49,639	△ 15,098	△ 30.4	財政調整基金積立金の減(△4,957) 県債管理基金積立金の減(△7,006)
	民 生 費	85,260	82,538	+ 2,722	+ 3.3	生活福祉資金貸付事業費の増(+1,190) 介護職員等処遇改善支援事業費の皆増(+847)
	衛 生 費	46,286	50,505	△ 4,219	△ 8.4	地域医療介護総合確保基金積立金の減(△4,478) 新型コロナウイルス感染症緊急対策費の減(△1,014)
	労 働 費	2,049	1,972	+ 77	+ 3.9	
	農 林 水 産 業 費	49,982	50,356	△ 374	△ 0.7	
	商 工 費	117,743	114,979	+ 2,764	+ 2.4	観光誘客緊急対策事業費の増(+4,128) 商工業振興資金融資事業費の減(△3,591) 原油価格・物価高騰緊急支援事業費の皆増(+1,950)
	土 木 費	92,788	85,520	+ 7,267	+ 8.5	道路施設長寿命化対策事業費の増(+2,074) 河川整備補助事業費の増(+4,159)
	警 察 費	26,859	26,562	+ 297	+ 1.1	
	教 育 費	110,488	111,464	△ 976	△ 0.9	一般職員費の減(△1,075)
	災 害 復 旧 費	4,926	9,919	△ 4,993	△ 50.3	建設災害復旧事業費の減(△4,710)
	公 債 費	86,540	88,109	△ 1,569	△ 1.8	
諸 支 出 金	66,172	62,329	+ 3,843	+ 6.2	病院事業運営費貸付金の増(+4,900) 地方消費税清算金の減(△1,638)	
歳 出 合 計 ②		724,664	734,952	△ 10,288	△ 1.4	
形式収支(①-②) ③		12,817	12,857	△ 40	△ 0.3	[歳入合計-歳出合計]
翌年度へ繰越すべき財源 ④		4,610	6,621	△ 2,011	△ 30.4	
実質収支(③-④) ⑤		8,207	6,236	+ 1,971	+ 31.6	[形式収支-翌年度へ繰越すべき財源]

(注) 歳入の「その他」は、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金の合計。

(注) 単位未満の数字は四捨五入しているため、各項目の数値を合計した数値と合計欄の数値が一致しない場合や、今年度と前年度の数値の差が増減額の欄の数値と一致しない場合等がある。